

Yamagata City

山形市スポーツ 推進計画 2028

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



この計画では、将来にわたり持続可能な社会の実現に向けて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献することを目指します。

令和 5 年 2 月
山形市

目 次

スポーツ都市宣言	1
第1章 山形市スポーツ推進計画策定にあたって	2
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画の期間	2
4 前計画の評価	3
第2章 基本理念、基本方針・成果目標	7
1 基本理念	7
2 基本方針	7
3 成果目標	8
4 施策体系	9
第3章 今後5年間に取り組む具体的施策	11
基本方針1 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ健康なまちづくり	11
基本施策 1-1 生涯にわたりスポーツを楽しむ機会の充実	11
基本施策 1-2 郷土愛の醸成や定住につなげる若者のスポーツ参加の促進	18
基本施策 1-3 ウィンタースポーツへの参加の促進	21
基本施策 1-4 中学校運動部活動の地域移行	23
基本方針2 スポーツを通じた活気あるまちづくり	25
基本施策 2-1 スポーツの力による地域活性化と郷土愛の醸成	25
基本施策 2-2 プロスポーツとの連携の推進	31
基本方針3 市民のスポーツ活動を支える環境整備	33
基本施策 3-1 スポーツ施設の充実	33
第4章 スポーツ推進計画の推進にあたって	40
1 関係機関との連携	40
2 計画の進行管理	40

※本文中の表記

【継】 … 前計画又は令和4年度より継続して実施する取組

【拡】 … 前計画又は令和4年度より内容を拡充して実施する取組

【新】 … 本計画より新たに実施する取組

スポーツ都市宣言

昭和63年12月21日

スポーツは、健康な心と体をつくり、
明るい都市を築くため大きな役割を果たします。

また、スポーツを愛する心は、
世界の平和と人びとの友情のいしずえです。

私たち山形市民は、積極的にスポーツに親しみ、
友情の輪を広げ、活気あるまちづくりを進めることを誓います。

ここに、山形市は、スポーツ都市の宣言をします。

第1章 山形市スポーツ推進計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市では、昭和63年に「スポーツ都市宣言」が決議され、生涯スポーツの視点に立って一人ひとりが健康と体力の増進を図るためのスポーツやレクリエーション活動を日常的に展開できるよう、各種事業の展開やスポーツ施設の整備を行ってきました。

そうした中、平成18年12月に「山形市スポーツ振興計画」と、その諸施策の具体的な取り組みを明確にした「山形市スポーツ振興計画の実施計画」(平成20年3月策定、平成25年3月見直し、計画期間平成20年度～29年度)を策定し、その後、両計画を一体化した「山形市スポーツ推進計画」(計画期間平成30年度～令和4年度)を策定し、スポーツの推進に取り組んできました。

この間、国は「スポーツ基本法」(平成23年6月)を制定し、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「スポーツ基本計画」(第1期 平成24年3月、第2期 平成29年3月、第3期 令和4年3月)を策定しました。

また、令和3年には2度目の日本開催となる、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、日本選手団の活躍など、大きな感動を与えるとともに、地域活性化や経済効果などスポーツの力を再確認する契機となりました。

本市においては、令和2年3月に「山形市発展計画2025」を策定し(令和3年2月変更)、「健康医療先進都市」の確立に向けて、『年齢を重ねても健康で、いきいきと暮らすことができ、いざというときには質の高い医療・介護が受けられるまち』、『最先端の医療関連産業が花ひらき、それらに関連して山形を訪れる人などで賑わうまち』を目指し、各施策のビジョンや取り組みを提示しており、「健康医療先進都市」の確立にむけた、より一層のスポーツ推進が求められています。

以上のことから、引き続きスポーツの推進等を図るため、令和4年度で計画期間が終了する「山形市スポーツ推進計画」を「山形市スポーツ推進計画 2028」として見直し、山形市のスポーツ推進の基本方針と具体的施策を示す新たな計画を策定することといたします。

2 計画の位置付け

本計画は、国における「第3期スポーツ基本計画」及び山形県における「山形県スポーツ推進計画」を参酌し、今後山形市が目指すスポーツ推進の基本的方向性を示すものとして策定します。

また、「山形市発展計画2025」を上位計画とし、文化・教育及び分野や健康など各分野の関連計画等と整合しつつ、山形市政の発展につながるよう具体的な施策を示すものとします。

3 計画の期間

本計画の期間は、令和5年度(2023年4月)から令和9年度(2028年3月)までの5年間とします。

4 前計画の評価

前計画である「山形市スポーツ推進計画」については、4つの基本方針に基づき、様々な取り組みを展開してきました。取組にあたって、10の成果指標のうち、「2020年東京大会事前合宿回数」、「新たに整備するスポーツ施設数」の2つの成果指標は目標値を達成しました。

「2020年東京大会事前合宿回数」については、直前の合宿は中止となりましたが、平成30年度～令和元年度に、タイ、台湾、サモアのナショナルチームが合宿を実施しました。

「新たに整備するスポーツ施設数」については、市民のスポーツを支える環境整備として、健康の維持と増進に寄与し、気軽に利用できる施設である山形市グラウンド・ゴルフ場(認定コース)と地域運動広場(飯塚、鈴川、渋江)の整備を行うとともに、西部工業団地公園再編事業に合わせて市民のニーズが多いソフトボール場(全国大会開催を視野に入れた)3面確保可能なスポーツ施設整備を進めています。

広域利用に資する施設については、あかねヶ丘陸上競技場を山形県からの貸与により山形市の施設と位置付けて第3種公認要件を満たすための改修工事等を行いました。また、山形県体育館及び山形県武道館については、年間12万人(体育館約11万人、武道館約1万5千人)を超える利用者への配慮が必要であるため、公園整備と調整しつつ施設所有者である山形県と協議を行い、令和12年度まで撤去期限が延期となりました。

なお、現段階で目標値に届いていない8つの成果指標は、大会参加者・利用者等の人数や率、開催数などについてで、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴いスポーツ大会やイベント、スポーツ教室が中止になったことや、市民の外出活動の制限や自粛が大きく影響しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症感染拡大前となる令和元年度(2019年度)時には、8つの内「山形市民スポーツフェスタ参加者数」、「山形シティマラソン大会及び関連イベント参加者数」、「体育施設の利用者数」の3項目が目標値を超えており、「地区スポーツ、レクリエーション行事への参加人数」、「スポーツ少年団加入率」、の2項目についても増加傾向にありました。

このことから、達成又は増加傾向にあった6項目については、コロナウイルス収束により一定の効果が見込まれます。

しかし、「市民の全国大会、国際大会出場状況」、「東北・北日本・東日本・全国・国際大会開催数」の2項目については、横ばい又は減少の傾向にあり、今後、改善に向けた取り組みが必要です。

また、「スポーツ実施率」については、目標値には達していないものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大後もやや増加傾向にあり、今後の動向を注視していく必要があります。

前計画の成果指標の達成状況

前計画成果指標				令和4年度 (2022 年度)	令和元年度 (2019 年度) 【コロナ禍前】		令和3年度 (2021 年度) 参 考	
基本方針	指 標	前計画策定時の値		目 標 値				
基本方針1 誰もが生涯に わたってスポ ーツに親しむ 健康なまちづ くり	スポーツ実施率(成人週 1 回以上)	53.1%	2016 年	65.0%	—	※4年に1回の実施 のため		53.8%
	山形市民スポーツフェス タ参加者数	5,751 人	2017 年	6,000 人	○	7,252 人 ※中止のため前年 度数値		928 人
	地区スポーツ、レクリエ ーション行事への参加人 数	27,701 人	2016 年	30,000 人		28,757 人		11,360 人
基本方針2 アスリートの 活躍を支える 競技スポーツ の推進	市民の全国大会、国際大 会出場状況(出場奨励費 交付実績)	665 人	2016 年	700 人		656 人		342 人
	スポーツ少年団加入率 (小学生)	18.1%	2017 年	19.0 %		18.6%		16.5%
基本方針3 スポーツを通 じた交流促進 による明るく 活気あるまち づくり	山形シティマラソン大会 及び関連イベント参加者 数	5,531 人	2017 年	5,800 人	○	5,953 人		1,209 人
	東北・北日本・東日本・全 国・国際大会開催数(補 助金・負担金交付実績)	23	2017 年	25		15		12
	2020年東京大会事前 合宿回数(2018 年度 ～2022 年度累計)	—	—	3 回	○	4 回	○	4 回
基本方針4 市民のスポー ーツを支える環 境整備	新たに整備するスポーツ 施設数(2018 年度～ 2022 年度累計)	—	—	3	○	4	○	5
	体育施設の利用者数	655,845 人	2016 年	700,000 人	○	719,542 人		508,636 人

凡 例
○ 目標値達成
目標値は達成していないが増加傾向
目標値は達成していないが横ばい又は減少傾向

達成指標のうち、「市民のスポーツを支える環境整備」においては、次に掲げる3種類の施設整備を行いました。

- 山形市グラウンド・ゴルフ場(認定コース)

- 地域運動広場(飯塚、鈴川、渋江)

地域運動広場とは、河川敷を利活用した地域住民が管理運営する運動広場です。

- 山形市あかねヶ丘陸上競技場

山形県より貸与を受けて山形市が改修して日本陸上競技連盟第3種公認施設に更新しました。



山形市グラウンド・ゴルフ場



地域運動広場(飯塚)



地域運動広場(鈴川)



地域運動広場(渋江)



山形市あかねヶ丘陸上競技場

また、次の2つの施設については、前計画から取組を進めています。

● 山形県体育館及び山形県武道館の撤去時期延長

施設が所在する霞城公園整備に伴う現施設の撤去により、利用者が施設を利用できなくなる空白期間を生じさせないよう特段の配慮が必要なことから、公園の整備と調整を行い、施設所有者である山形県と協議を続けています。

従前の撤去期限 令和5年度

現行の撤去期限 令和12年度

● ソフトボール場の整備

ソフトボール場の整備について、全国大会が開催できる施設の規模や内容、適切な設置場所などの検討を行った結果、西部工業団地の「たかき公園」、「とがみ西公園」と「鋳物町運動広場・庭球場」を集約する西部工業団地公園再編事業として、新しい公園内へソフトボール場3面確保可能なスポーツ施設整備を進めています。



山形県体育館・武道館



西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業

第2章 基本理念、基本方針、成果目標

1 基本理念

本計画では、昭和63年12月21日に議決された「スポーツ都市宣言」における、「私たち山形市民は、積極的にスポーツに親しみ、友情の輪を広げ、活気あるまちづくりを進めることを誓います。」の宣言を継続していくため、前計画「山形市スポーツ推進計画」の基本理念「市民のスポーツ参画による健康で活気あるまちづくり」を引継ぎます。

基本理念

「市民のスポーツ参画による健康で活気あるまちづくり」

2 基本方針

基本理念の実現を図るために、市民のスポーツ参加の促進を目指す「誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ健康なまちづくり」、施設の整備や人材育成などによるスポーツ環境の基盤整備を目指す「市民のスポーツを支える環境整備」の2つの基本方針を継続します。

また、アスリートの活躍支援、各種大会・スポーツイベントの開催やプロスポーツとの連携などにより、郷土愛の醸成、交流人口の拡大や地域経済の活性化と地域コミュニティの活性化を一体的に図るため、前計画の基本方針、「アスリートの活躍を支える競技スポーツの推進」と「スポーツを通じた交流促進による明るく活気あるまちづくり」を統合し、「スポーツを通じた活気あるまちづくり」として継続します。

基本方針1 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ健康なまちづくり

年齢、性別、障がいの有無に関わらず、多くの市民に各ライフステージに応じた多様なスポーツの「する」「みる」「ささえる」機会の提供とともに国の新たな視点である「つくる/はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」を踏まえ、スポーツ参画人口を拡大し、市民が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。

基本方針2 スポーツを通じた活気あるまちづくり

スポーツ指導者養成やジュニア選手の育成を通して競技スポーツの底辺を拡大するとともに、各種大会・スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの推進、プロスポーツとの連携などを通じた、スポーツの力によって、郷土愛の醸成、交流人口の拡大や地域経済及び地域コミュニティの活性化を図り、アスリートが輝ける持続的発展が可能な希望あるまちづくりを進めます。

基本方針3 市民のスポーツを支える環境整備

市民が気軽にスポーツに親しみながら健康を増進するとともに、アスリートの競技力を向上させ、安心安全にスポーツ施設を利用できる機会を確保するため、ニーズに応じた施設の整備や検討を行います。

3 成果目標

3つの基本方針に基づく施策の実施により達成する目標を定めます。

基本方針1 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ健康なまちづくり

成果指標	コロナ禍前 令和元年度 (2019 年度)	現在値 令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和 9 年度 (2027 年度)
スポーツ実施率（成人週 1 回以上）※県政アンケートより	— ※ 4 年に一度	53.8%	65.0%
山形市民スポーツフェスタ参加者数	7,252 人	928 人	7,500 人
地区スポーツ、レクリエーション行事への参加者数	28,757 人	11,360 人	30,000 人

基本方針2 スポーツを通じた活気あるまちづく

成果指標	コロナ禍前 令和元年度 (2019 年度)	現在値 令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和 9 年度 (2027 年度)
国際・全国大会出場者数	656 人	342 人	700 人
山形まるごとマラソン及び関連イベント参加者数	5,953 人	1,209 人	6,000 人
国際・全国・東北大会等開催数	15 件	12 件	25 件

※国際・全国大会出場者数と国際・全国・東北大会等開催数の目標値は
期間内の平均値

基本方針3 市民のスポーツを支える環境整備

成果指標	コロナ禍前 令和元年度 (2019 年度)	現在値 令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和 9 年度 (2027 年度)
スポーツ施設利用者数 ※山形市スポーツ振興課所管施設	719,542 人	508,636 人	730,000 人
スポーツ施設の新設等	—	—	3 施設

4 施策体系

基本方針に基づき、多様なスポーツに関するニーズや課題に包括的に対応しつつ、本市の特性を活かしつつ地域課題解決に戦略的に取り組むための施策を展開します。

基本方針	基本施策	施 策	主な取組
基本方針1 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ健康なまちづくり	1-1 生涯にわたるスポーツに親しむ機会の充実	(1) 多様で身近なスポーツ参加の機会・環境の充実	① 山形市スポーツ協会や山形市体育・スポーツ総合推進本部等と連携した各種スポーツ教室の開催
			② 健康づくり運動普及推進協議会と連携した運動事業の推進
			③ 健康ポイント事業SUKSK(スクスク)との連携
			④ 地区体育振興会等への支援
			⑤ 体育振興会連合会と連携したスポーツ大会の開催
			⑥ スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施
			⑦ 登山など本市の自然環境を活かしたアウトドアイベントの開催
			⑧ 小体連、中体連への支援
			⑨ ウォーキング・サイクリングモデルコース等の設定・充実
			⑩ 健康増進を図る予防運動等の設定・充実
			⑪ 学校体育施設の有効活用
		(2) レクリエーションスポーツ等の育成	① 山形市レクリエーション協会と連携した「山形市レクリエーション大会」の開催
			② スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施(再掲)
			③ 登山など本市の自然環境を活かしたアウトドアイベントの開催(再掲)
			④ レクリエーションスポーツ団体への支援
		(3) 総合型地域スポーツクラブの活性化	① 総合型地域スポーツクラブの設立支援
			② 研修や人材育成、情報提供等の支援
			③ 総合型地域スポーツクラブの部活動地域移行に伴う体制強化
		(4) スポーツ少年団活動の活性化	① スポーツ少年団本部運営への支援
			② 活躍が期待されるスポーツ少年団への支援
		(5) 市民が参加する大会・イベントの開催	① 「山形まるごとマラソン」の開催
			② 「山形市民スポーツフェスタ」の開催
			③ プロアスリートや市出身等アスリートとのイベントでの交流
			④ 体育振興会連合会と連携したスポーツ大会の開催(再掲)
			⑤ スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施(再掲)
			⑥ 健康増進を図る予防運動等の設定・充実(再掲)
		(6) 障がい者スポーツの普及・参加促進	① 体験会等を通じた障がい者スポーツの普及
			② 市長褒賞制度による顕彰
			③ スポーツ施設のバリアフリー化
			④ 障がい者のスポーツ施設使用料減免
			⑤ 各種大会等出場に対する支援
	1-2 郷土愛の醸成や定住につなげる若者のスポーツ参加の促進	(1) 「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」策定と推進	
		(2) 冬季エクスゲームズ等の調査研究	
	1-3 ウィンタースポーツへの参加の促進	(1) 気軽にできるウィンタースポーツの環境づくり	① 新たなウィンタースポーツのイベントの開催
			② ウインタースポーツ教室の開催
			③ 小学校のスキー教室への支援
			④ 蔵王ジャンプ台の観光活用と合宿誘致
		(2) ウインタースポーツ競技大会の開催	① 「女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会」の開催
			② 冬季エクスゲームズ等の調査研究(再掲)
	1-4 中学校運動部活動の地域移行	(1) 部活動の地域移行	① 検討協議会設置による関係機関との協議
			② 指導者や会場のマッチング等を行うコーディネーターの設置
			③ モデル事業の実施
			④ 学校体育施設の有効活用(再掲)

基本方針	基本施策		施 策	主な取組
基本方針2 スポーツを通じた活気あるまちづくり	2-1 スポーツの力による地域活性化と郷土愛の醸成	2-1-1 競技スポーツの活性化（アスリートの育成と活躍の支援）	(1) アスリートの発掘・育成	① 国民スポーツ大会誘致検討と選手強化
				② 山形市体育・スポーツ総合推進本部によるジュニア期の選手強化
				③ 活躍が期待されるスポーツ少年団への支援（再掲）
				④ 山形市体育・スポーツ総合推進本部や山形市スポーツ協会等との連携による選手強化
				⑤ サマースキージャンプ山形蔵王大会を通じた次世代育成
				⑥ 山形県スポーツタレント発掘事業「YAMAGATA ドリームキッズ」との連携
			(2) アスリートの活躍の支援	① 各種大会等出場に対する支援(再掲)
				② 市長褒賞制度による顕彰(再掲)
				(3) スポーツ指導者の養成・活用
		② 山形市スポーツ協会の指導者バンクの活用		
		2-1-2 スポーツによる交流人口・関係人口の増加と地域コミュニティの醸成	(1) スポーツによる交流人口・関係人口の増加の推進	① 国民スポーツ大会の山形誘致に向けた検討
				② 「女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会」の開催（再掲）
				③ 「サマースキージャンプ山形蔵王大会」の開催
				④ 「山形まるごとマラソン」の開催（再掲）
				⑤ 冬季エクسسゲームズ等の調査研究（再掲）
				⑥ 国際・全国レベルの大会の誘致に繋がる開催に対する支援
				⑦ 蔵王ジャンプ台の観光活用と合宿誘致(再掲)
				⑧ 大会を活かしたスポーツツーリズムの推進
				⑨ 山形県スポーツコミッションとの連携
	⑩ オリンピック・パラリンピックレガシーとしての国際交流			
	(2) 地域コミュニティの醸成	① 「山形市民スポーツフェスタ」の開催（再掲）		
		② 地区体育振興会等への支援(再掲)		
		③ 体育振興会連合会と連携したスポーツ大会の開催(再掲)		
		④ スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施(再掲)		
	2-2 プロスポーツとの連携の推進		(1) 体験教室・動画配信やイベント等による地元プロスポーツ団体との連携	
			(2) 試合開催時の使用料減免や募金活動等による地元プロスポーツ団体の活動を支えるための支援	
			(3) 楽天イーグルス山形市支援協議会設立	① 官民挙げて東北楽天ゴールデンイーグルスを支援する楽天イーグルス山形市支援協議会の設立
② 楽天イーグルス山形市支援協議会による情報提供、各種イベント等賑わい創出、公式戦時のボランティア活動等の実施				
(4) 部活動地域移行に向けたプロスポーツ団体との連携				
基本方針3 市民のスポーツを支える環境整備	3-1 スポーツ施設の充実	(1) スポーツ施設の新設・拡充	① 「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」策定と推進(再掲)	
			② 部活動の地域移行(再掲)	
			③ R3策定の「山形市地域公共交通計画」推進に合わせた取組の推進	
			④ ウォーキングコースの設定・充実(再掲)	
			⑤ 地域と連携し、民間活力の活用も図りながら、グラウンド・ゴルフ場の整備検討	
			⑥ 公民施設全体の需給状況を踏まえた環境整備	
			⑦ 西部工業団地公園再編に伴うスポーツ施設整備	
			⑧ ニュータウンの中核施設の検討	
		(2) スポーツ施設の維持管理・長寿命化	① 屋外スケート場整備についてのあり方検討	
			② 旧双葉小学校体育館の一般活用	
			③ デジタルを活用したスポーツ環境の向上	
			④ 西部工業団地公園再編に伴うスポーツ施設整備(再掲)	
			⑤ 既存スポーツ施設の多目的利用の検討	
			⑥ 「山形市スポーツ施設長寿命化計画」の見直しと推進	
			⑦ スポーツ施設のバリアフリー化(再掲)	
		(3) 広域利用施設の整備促進	① 山形県体育館・山形県武道館の整備促進	
			② スケート場整備についての検討	
			③ 屋内長水路プールの整備促進	
			④ 馬術競技場の整備促進	
		(4) 国民スポーツ大会に向けた環境整備	① 令和17年の第89回大会から3巡目となる予定の国民スポーツ大会について、誘致に向けた活動を県や関係団体と検討	
			② 山形市での実施競技とその施設整備のあり方を検討	

第3章 今後5年間に取り組む具体的施策

基本方針1 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ健康なまちづくり

年齢、性別、障がいの有無に関わらず、多くの市民に各ライフステージに応じた多様なスポーツの「する」「みる」「ささえる」機会の提供とともに国の新たな視点である「つくる/はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」を踏まえ、スポーツ参画人口を拡大し、市民が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。

基本施策 1-1 生涯にわたりスポーツに親しむ機会の充実

課題・背景

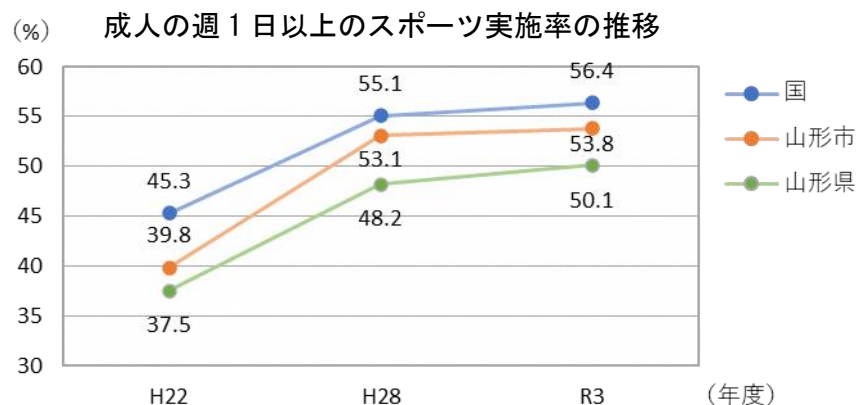
これまでも、関連団体と連携してスポーツ教室やイベントを開催し、多くの市民がスポーツに親しむ機会を提供してきており、本市の成人が週1回以上スポーツを行う割合は、県の実施率より高い状況となっていますが、国の実施率より低い状況であり、さらなる促進が必要です。

そのような中、従来からの競技スポーツに加えて、アーバンスポーツ¹⁾等、気軽に親しめるレクリエーションなど、競技種目が多様化してきております。

さらに、少子高齢化の影響もあり、総合型地域スポーツクラブ²⁾の子ども(幼児・児童)の会員数やスポーツ少年団の団員数、中学校部活動の部員数等が減少傾向にあり、併せて、部活動の段階的な地域移行が求められています。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などによりパラスポーツやスペシャルオリンピックスなどの障がい者スポーツが注目されるとともに、障がい者と健常者がともに行う「ユニバーサルスポーツ³⁾」などの考えも提唱され、生涯スポーツや競技スポーツとしての障がい者スポーツへと、活動の幅は広がりを見せています。山形市においても、障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に親しむスポーツ機会の提供、障がい者スポーツへの理解・普及などにより、一層取り組むことが必要となっています。

- 1) アーバンスポーツ:「速さや高さ、危険さや華麗さなどの過激な(extreme)要素を持った、離れ業を売りとするエクストリームスポーツの中で都市での開催が可能なもの【出典:「アーバンスポーツツーリズム推進に向けた論点整理」令和3年3月12日 文部科学省 アーバンスポーツツーリズム研究会】」とされており、音楽、ファッションなど遊び感覚の高い若者文化と深く結びつくスポーツ(本計画においては、スケートボード、BMX、パルクール、スポーツクライミング、バスケットボール3×3などやスノーボード等の冬季も含めた若者向けのスポーツの総称として定義)
- 2) 総合型地域スポーツクラブ:それぞれの地域の実情に合わせながら、スポーツに関する経費は受益者負担とし、会員の自主運営をベースに、複数のスポーツ種目や文化プログラムを用意し、地域にある公民館やスポーツ施設を有効活用して、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで地域住民の誰でもが活動できる非営利な組織
- 3) ユニバーサルスポーツ:すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方をスポーツに導入し、障がい者と健常者がともにプレイするスポーツの概念



出典：市と県は県政アンケート（山形県）、国はスポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁）

今後の方向性

健康医療先進都市実現に向けたさらなるスポーツの機会充実と、多くの市民が関心や適性等に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむ機会の提供と高齢者の健康寿命延伸を目指します。

また、障がい者が気軽にスポーツに参加できる環境の整備や機会の提供などにより、スポーツを通じた、共生社会の実現を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	コロナ禍前 令和元年度 (2019年度)	現在値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和9年度 (2027年度)
スポーツ実施率(成人週1回以上) ※県政アンケートより	—	53.8%	65.0%
山形市民スポーツフェスタ参加者数	7,252人	928人	7,500人

主な取組

(1) 多様で身近なスポーツ参加の機会・環境の充実

① 山形市スポーツ協会や山形市体育・スポーツ総合推進本部⁴⁾等と連携した各種スポーツ教室の開催【継】

山形市スポーツ協会、山形市体育・スポーツ総合推進本部等と連携して、ビジネスパーソン、女性、障がい者をはじめ、スポーツに関わりが少なかった市民が参加できる多様なスポーツ教室を開催し、年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、誰でもスポーツを行うことができる機会を拡大します。

また、幼児期についても山形市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等と連携して、幼児が運動やスポーツに親しむ機会の拡充を図ります。

② 健康づくり運動普及推進協議会⁵⁾と連携した運動事業の推進【継】

山形市健康づくり運動普及推進協議会と連携し、気軽に行うことができる運動やウォーキング等の普及による健康増進を図ります。

4) 山形市体育・スポーツ総合推進本部：本市のスポーツ推進を図り、市民の健康の増進と体力の向上を目指すことを目的に設置され、体育・スポーツの推進に要する経費に対して予算の範囲内で交付金を交付（平成5年4月に設置、市長を本部長としスポーツ振興課が事務局）

5) 健康づくり運動普及推進協議会：健康づくりのための運動を普及啓発するボランティア（運動普及推進員）で組織する団体（山形市健康医療部健康増進課が窓口）

③ 健康ポイント事業SUKSK(スクスク)⁶⁾との連携【継】

健康ポイント事業SUKSK(スクスク)と連携し、山形市民スポーツフェスタ及び山形まるとマラソン等でのポイント付与を実施します。

④ 地区体育振興会等への支援【継】

市内各地区に組織されている地区体育振興会の活動を支援し、地域におけるスポーツ活動の活性化を図ります。

⑤ 体育振興会連合会と連携したスポーツ大会の開催【継】

地区体育振興会と連携し、地域に密着したスポーツ大会を開催します。

⑥ スポーツ推進委員協議会⁷⁾と連携した各種事業の実施【継】

山形市スポーツ推進委員協議会と連携し、軽スポーツやニュースポーツなどの各種スポーツ教室を実施します。また、スポーツ推進委員の活動の充実と資質向上を図るため、各種研修や活動への支援を行います。

⑦ 登山など本市の自然環境を活かしたアウトドアイベントの開催【継】

山形市の豊かな自然資源を活用した市民登山をスポーツ推進委員協議会と連携し実施します。

⑧ 小体連、中体連への支援【継】

学校体育やスポーツ活動を通じて、児童生徒が適切かつ充実した指導が受けられるよう、山形市小学校体育連盟・山形市中学校体育連盟に負担金を交付し活動を支援します。

また、山形市体育・スポーツ総合推進本部から交付金を交付し、学校における体育・スポーツ活動の充実を図ります。

⑨ ウォーキング・サイクリングモデルコース等の設定・充実【継】

「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に基づくモデルコースの設定や「歩くほど幸せになるまち」の実現に向けた取組み等により、身近な場所で健康な体づくりができる環境整備を行います。



スポーツ教室(山形市スポーツ協会)



地区親善グラウンド・ゴルフ大会
(山形市体育振興会連合会)

6) 健康ポイント事業SUKSK(スクスク)：毎日の歩数や健康づくり活動への参加、健康診査・がん検診等の受診でポイントのため、記念品の抽選に参加することができる事業。(山形市では、市民の健康寿命を損なう原因である認知症や運動器疾患(骨折・転倒、関節疾患)・脳血管疾患を予防するために、「食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)」に留意する「SUKSK(スクスク生活)」を提唱し、市民の健康に対する意識を高めるための様々な取組を行っている。)

7) スポーツ推進委員協議会：スポーツ基本法で「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うもの」と位置づけられており、各種スポーツイベントの運営協力や地域におけるスポーツ推進に寄与している委員(山形市が委嘱する非常勤公務員)の協議会



ソフトボール交流大会(山形市体育振興会連合会)



ソフトバレーボール大会(山形市体育振興会連合会)



山形市スポーツ推進委員研修会



山形市民登山(山形市スポーツ推進委員協議会)

⑩ 健康増進を図る介護予防運動等の設定・充実【継】

フレイル予防⁸⁾として、介護予防教室や住民主体の通いの場などにより、高齢者の健康寿命延伸と介護予防を図ります。

⑪ 学校体育施設等の有効活用【継】

市有の学校体育施設を開放することにより、地域における市民のスポーツ推進と健康増進を推進します。

(2) レクリエーションスポーツ等の育成

① 山形市レクリエーション協会と連携した「山形市レクリエーション大会」の開催【継】

山形市レクリエーション協会と連携して「山形市レクリエーション大会」を開催します。

② スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施（再掲）【継】

山形市スポーツ推進委員協議会と連携し、軽スポーツやニュースポーツなどの各種スポーツ教室を実施します。また、スポーツ推進委員の活動の充実と資質向上を図るため、各種研修や活動への支援を行います。

③ 登山など本市の自然環境を活かしたアウトドアイベントの開催（再掲）【継】

山形市の豊かな自然資源を活用した市民登山をスポーツ推進委員協議会と連携し実施します。

8) フレイル予防：フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間の段階。年齢を重ねていくと、心身や社会性などの面でダメージを受けたときに回復できる力が低下し、これによって健康に過ごしていた状態から、生活を送るために支援を受けなければならない要介護状態に変化するため、栄養摂取、身体活動（運動）、社会参加によりこれらを予防する

④ レクリエーションスポーツ団体への支援【継】

山形市体育・スポーツ総合推進本部を活用してレクリエーションスポーツの普及を推進します。



山形市レクリエーション大会



総合型地域スポーツクラブ

(3) 総合型地域スポーツクラブの活性化

① 総合型地域スポーツクラブの設立支援【継】

総合型地域スポーツクラブの設立を検討している団体へは、山形県広域スポーツセンター等と連携し、相談を受けるとともに、山形市体育・スポーツ総合推進本部において、立ち上げを検討している団体のテスト事業に対する支援を行います。

② 研修や人材育成、情報提供等の支援【継】

研修の開催や情報提供・人材育成の支援等を適宜配信し、総合型地域スポーツクラブの運営と質の向上を支援していきます。

③ 総合型地域スポーツクラブの部活動地域移行に伴う体制強化【新】

中学校部活動の地域移行に伴い、受皿団体としての総合型地域スポーツクラブの体制強化のあり方を検討します。

(4) スポーツ少年団活動の活性化

① スポーツ少年団本部運営への支援【継】

山形市スポーツ少年団本部に補助金を交付し、スポーツ少年団本部の運営及び活動を支援します。

② 活躍が期待されるスポーツ少年団への支援【継】

山形市体育・スポーツ総合推進本部から活躍が期待されるスポーツ少年団に交付金を交付し、活動の充実を図ります。

(5) 市民が参加する大会・イベントの開催

① 「山形まるごとマラソン」の開催【継】

「山形まるごとマラソン」を継続開催し、市民に「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しみ方や関わり方を広げます。

②「山形市民スポーツフェスタ⁹⁾」の開催【継】

市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら「山形市民スポーツフェスタ」を開催します。

③ プロアスリートや市出身等アスリートとのイベントでの交流【継】

プロスポーツチームや市出身アスリートとの連携により、スポーツの観戦や交流の機会を拡充し、市民に「みる」「ささえる」スポーツの楽しみを広げるとともに、郷土愛の醸成を図ります。

④ 体育振興会連合会と連携したスポーツ大会の開催（再掲）【継】

地区体育振興会と連携し、地域に密着したスポーツ大会を開催します。

⑤ スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施（再掲）【継】

山形市スポーツ推進委員協議会と連携し、軽スポーツやニュースポーツなどの各種スポーツ教室を実施します。また、スポーツ推進委員の活動の充実と資質向上を図るため、各種研修や活動への支援を行います。

⑥ 健康増進を図る予防運動等の設定・充実（再掲）【継】

フレイル予防⁸⁾として、介護予防教室や住民主体の通いの場などにより、高齢者の健康寿命延伸と介護予防を図ります。



山形市スポーツ少年団総合大会



山形市民スポーツフェスタ

9) 山形市民スポーツフェスタ：「スポーツの秋一人1 スポーツ月間」のシンボルイベントとして、平成20年度から開催。生涯スポーツの推進、健康づくりなどを目的に各種スポーツ体験等のプログラムを実施

(6) 障がい者スポーツの普及・参加促進

① 体験会等を通じた障がい者スポーツの普及【継】

障がい者スポーツを普及するため、山形市民スポーツフェスタでの生涯スポーツ体験など、障がい者スポーツを体験できる機会を提供し、障がい者スポーツへの理解と参加促進を図り、普及に努めます。

また、山形市スポーツ推進委員の軽スポーツなどの各種スポーツ教室や各種研修において、障がい者スポーツを積極的に取り入れていきます。

② 市長褒賞制度による顕彰【継】

国際大会や全国大会等で活躍した選手(障がい者スポーツを含む)を褒賞し、その栄誉を広く市民に伝え、選手の意欲を向上させるとともに、郷土愛の醸成を図ります。

また、本市出身者がオリンピック・パラリンピック出場や国際大会等で目覚ましい活躍を収めた場合は、横断幕の掲示やSNS等での情報発信により、その活躍を広く周知します。

③ スポーツ施設のバリアフリー化【継】

共生社会の実現に向けて、障がい者が気軽にスポーツに参加できる環境を整備するため、施設整備改修時等にスポーツ施設のバリアフリー化を推進し、障がい者のスポーツ参加を促進します。

④ 障がい者のスポーツ施設使用料減免【継】

障がい者のスポーツ施設の使用料減免を行い、障がい者が気軽にスポーツに参加できる環境を整備し、障がい者のスポーツ参加を促進します。

また、福祉体育館においては、その設置理念に基づき、指定管理者と連携しながら、障がい者スポーツ団体の優先利用に配慮しています。

⑤ 各種大会等出場に対する支援【継】

全国大会等に出場する市民(障がい者スポーツを含む)に出場奨励費を交付するなど、大会参加意欲の喚起と支援を行います。



山形市民スポーツフェスタ
(障がい者スポーツ)



山形市長褒賞

基本施策 1-2 郷土愛の醸成や定住につなげる若者のスポーツ参加の促進

課題・背景

アーバンスポーツは、音楽やファッションを取り込んで若者を中心とするサブカルチャーを形成しており、近年のオリンピックにおいて正式競技種目になるとともに、エックスゲームズ¹⁰⁾などの大会で注目を浴びています。

また、国の「第3期スポーツ基本計画」においても「多様な主体におけるスポーツの機会創出」の具体的施策のひとつとしてアーバンスポーツの導入が示されています。

なお、本計画において、アーバンスポーツとはスケートボード、BMX¹¹⁾、パルクール¹²⁾、スポーツクライミング¹³⁾、バスケットボール3×3¹⁴⁾などやスノーボード等の冬季も含めた若者向けのスポーツの総称とします。

本市においてもそのようなスポーツを行う市民が増えていると見込まれ、スノーボードで活躍するアスリートも現れていますが、現状、山形市のアーバンスポーツ等の公共施設は少なく、冬季についても、スキー場にアーバンスポーツのコースがない状況です。

近年のオリンピックにおけるアーバンスポーツの競技の変遷

夏季オリンピック		冬季オリンピック	
開催年・都市	アーバンスポーツ等の競技	開催年・都市	アーバンスポーツ等の競技
2016 リオデジャネイロ	マウンテンバイク(1996～)、 BMX(2008～)	2018 平昌	スノーボード(1998～)
2020 東京	マウンテンバイク、BMX、スケート ボード、サーフィン、スポーツクライ ミング、バスケットボール3×3	2022 北京	スノーボード
2024 パリ (予定)	マウンテンバイク、BMX、スケート ボード、サーフィン、スポーツクライ ミング、バスケットボール3×3、ブ レイキン	2026 ミラノ・コルティナ・ダンペッツォ (予定)	スノーボード、山岳スキー

出典：国際オリンピック委員会等

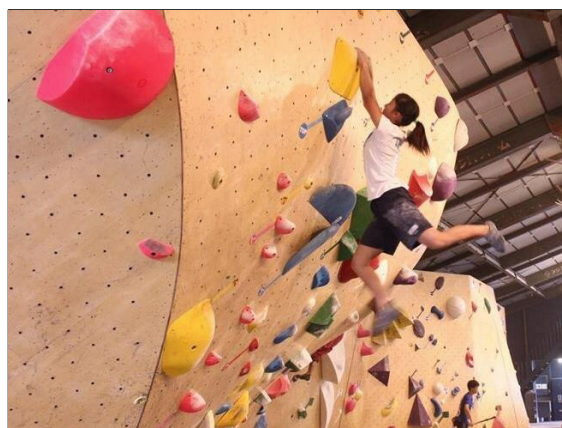
- 10) エックスゲームズ：いろいろな種類のエクストリームスポーツを集め、夏と冬の年2回開催されるスポーツ競技大会であり、例年、夏季大会 Summer X Games は8月、冬季大会 Winter X Games は1月または2月に開催（アメリカ以外で行われるものとして、Asian X Games、European X Games、Latin X Games、日本では、2022年4月に初めて夏季大会の「X Games Chiba 2022」が千葉県千葉市で開催）
- 11) BMX：バイシクルモトクロス略で、専用バイクを使ったオフロードやスケートパークなどで行う競技（BMXのレースは、小ささまざまな起伏がある400m程のダートコースで順位を競い、フリースタイルは、ジャンプやトリックなどの技の難易度・独創性・オリジナリティを制限時間内で競う。パーク、ストリート、フラットランドといった種目に細分化）
- 12) パルクール：走る・跳ぶ・登るといった移動に重点を置く動作を通じて、心身を鍛えるスポーツ（競技種目は、特定のルールの中でスタートからゴールまでに設置された障害物を最速で超えてタイムを競うスピードランのほか、フリースタイル、スキル、タグ等）
- 13) スポーツクライミング：元々は登山のロッククライミング（岩壁登攀）で使われる登攀技術をもとにした競技であるが、基本的には、人工壁を使い、ルールのもとで参加者同士が技の優劣やタイムを競いあう競技（国際スポーツクライミング連盟が認定する公式の競技会で行われている種目は「リード」、「ボルダリング」、「スピード」）
- 14) バスケットボール3×3：5人制バスケットボールと異なり、3人制であり、ルールやコート、試合時間なども異なる競技（国際バスケットボール連盟が正式なルールを設け、2007年から「正式競技種目」と認定）



スケートボード



バスケットボール3×3



スポーツクライミング



パルクール

今後の方向性

若者の郷土愛の醸成や定住を促進する暮らしの一つの要素として、アーバンスポーツを「する」又は「みる」競技として普及する方針を作成し、中心市街地活性化も含めた交流人口の増加や心身の健康づくり・仲間づくりの場の提供などを検討します。

また、アーバンスポーツを活用し、観光振興や関係人口増加を図るため、冬季エックスゲームズの大会の誘致・開催の可能性について調査研究を行います。

主な取組

(1)「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」策定と推進【新】

本市におけるアーバンスポーツの関心やニーズ、大会等の参加状況及び施設の整備状況などの実態把握に努めます。

また、アーバンスポーツは、4年毎のオリンピックで次々と新種目に追加されることに加え、ルール変更も多く、流行にも左右されやすい傾向を考慮し、民間活力を最大限活用し、普及や環境整備に努めます。

なお、その具体的取組を進めるため、「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」を策定します。

(2) 冬季エクスゲームズ等の調査研究【新】

アーバンスポーツは世界的に人気が高いことや、ウィンタースポーツ施設を有する本市の特性を活かして、観光振興や関係人口増加を図るため、冬季エクスゲームズなどの国際・全国レベルの大会誘致・開催の可能性について調査研究を行います。

なお、本計画において、冬季エクスゲームズとは、冬季に行う、スキーやスノーボードなどを含めたエクスゲームズ対象競技やエクストリームスポーツの総称とします。

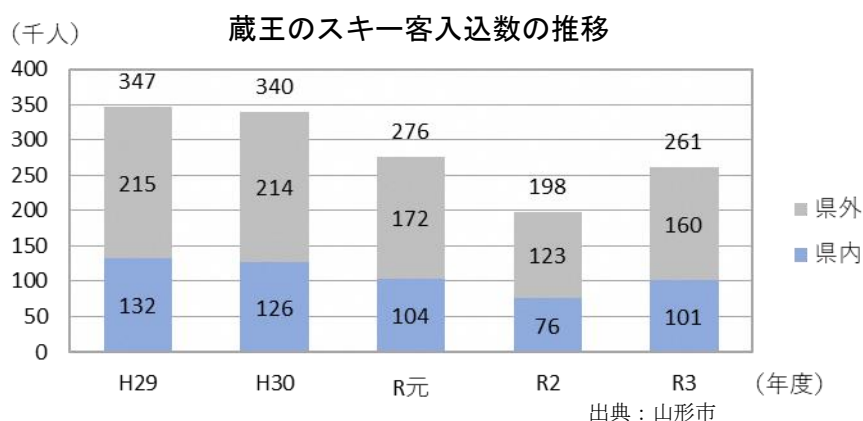
基本施策 1-3 ウィンタースポーツへの参加の促進

課題・背景

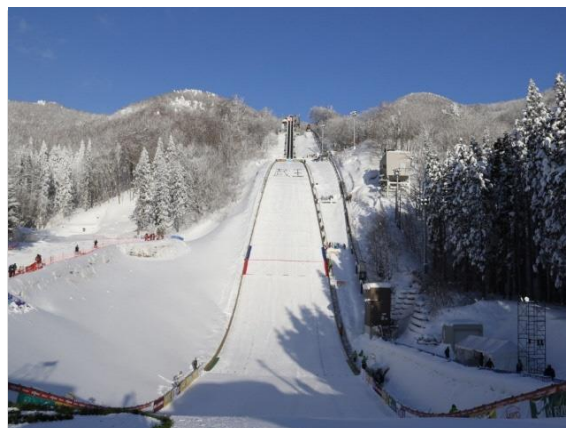
近年はエックスゲームズでみられるような様々な競技が注目される一方、雪に親しむ機会の減少や冬季のアーバンスポーツのコース等がないことから、ゲレンデを訪れる市民が減少しています。

冬や雪の価値を再認識し、市民が雪に親しみ、楽しみながら、本市らしい健康づくりができるように支援を行う必要があります。

また、本市が誇る蔵王ジャンプ台については、ワールドカップのみではなく、多様な活用を模索しています。



蔵王温泉スキー場



蔵王ジャンプ台

今後の方向性

本市は、冬季は雪に包まれ、わが国有数の蔵王温泉スキー場を有し、雪上のウィンタースポーツは本市特有のスポーツであるため、市民のウィンタースポーツへの関心を高めつつ、参加のきっかけを提供し、ウィンタースポーツの裾野拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	コロナ禍前 令和元年度 (2019年度)	現在値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和9年度 (2027年度)
女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会観客数	延べ 約11,000人	実人数 約3,800人 ※2023大会	実人数 4,000人

主な取組

(1) 気軽にできるウィンタースポーツの環境づくり

① 新たなウィンタースポーツのイベントの開催【新】

雪上のウィンタースポーツ推進のため、競技団体及び山形市スポーツ協会と連携し、ゲレンデや蔵王ジャンプ台等を活用した、新たなウィンタースポーツのイベントを開催します。

② ウィンタースポーツ教室の開催【継】

山形市スポーツ協会等と連携し、ウィンタースポーツ教室を開催します。

③ 小学校のスキー教室への支援【継】

小学校で実施するスキー教室について支援を行います。

④ 蔵王ジャンプ台の観光活用と合宿誘致【拡】

最新の国際規格に対応した蔵王ジャンプ台を冬のワールドカップ開催だけではなく、通年で活用できることを利用し、サマースキージャンプ山形蔵王大会の開催、トップアスリートの合宿利用を推進します。

また、改修したスロープカーを活用した見学等の積極的な利用により、観光資源等としての有効利用を図ります。

さらに、株式会社DMC蔵王温泉ツーリズムコミッティとの連携検討やSNS映えする設備の設置など、より効果的に観光活用できるよう検討します。

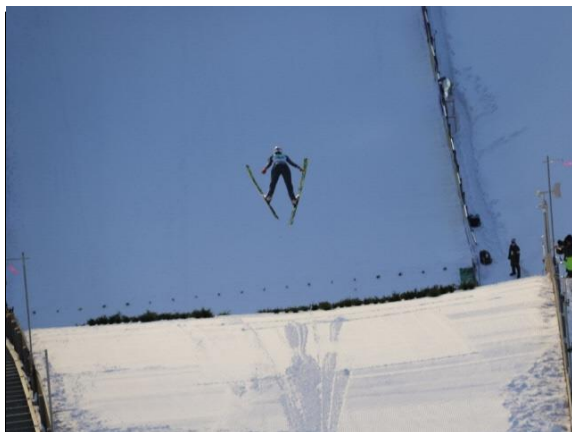
(2) ウィンタースポーツ競技大会の開催

① 「女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会」の開催【継】

平成24年から開催している「女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会」を継続して開催するとともに、ウィンタースポーツの魅力向上や大会の充実と観光部門との連携による地域活性化を推進します。

② 冬季エックスゲームズ等の調査研究（再掲）【新】

アーバンスポーツは世界的に人気が高いことや、蔵王温泉スキー場を有する本市の特性を活かして、観光振興や関係人口増加を図るため、冬季エックスゲームズなどの国際・全国レベルの大会誘致・開催の可能性について調査研究を行います。



女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会

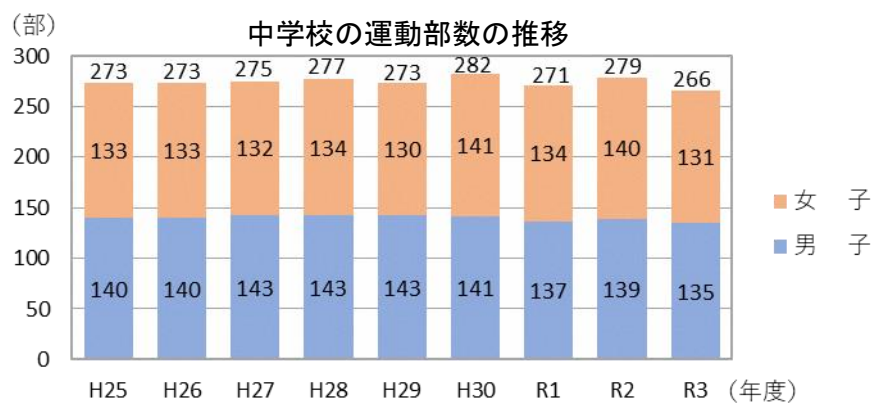


小学校のスキー教室

基本施策 1-4 中学校運動部活動の地域移行

課題・背景

生徒数の減少や中学校における部活動数の減少、顧問を含めた指導者体制の問題から、運動部活動の維持が困難になっているため、部活動の地域移行が進められており、国の「第3期スポーツ基本計画」においても、まずは休日の部活動を地域に移行するよう示されています。



今後の方向性

生涯スポーツにおける地域スポーツの充実にあわせ、行政・学校と地域が連携し、平日の部活動の地域移行についても視野に入れながら、令和7年度を目標に、まずは休日の部活動の段階的な地域移行を着実に進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	コロナ禍前 令和元年度 (2019年度)	現在値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和9年度 (2027年度)
中学校運動部活動の地域移行率 (休日)	-	-	100%

主な取組

(1) 部活動の地域移行

国の地域運動部活動推進事業に基づき、行政・学校と地域が連携し、令和7年度を目標に休日の部活動の段階的な地域への移行を進めます。

① 検討協議会設置による関係機関との協議【新】

移行にあたっては、外部有識者等も含めた検討協議会において丁寧な協議を行い、移行における課題等を解消するとともに、モデル事業の状況を踏まえながら、山形市としての方向性やあり方を定めます。

② 指導者や会場のマッチング等を行うコーディネーターの設置【新】

移行にあたっては、学校・受皿団体・本市の間を繋ぐコーディネーターを配置します。
また、受皿団体、担当部局(教育委員会、企画調整部)、コーディネーターによる、細やかな協議の場となる4者会議の設置などにより、移行における課題等を解消していきます。

③ モデル事業の実施【新】

マッチング等により、休日の部活動が地域へ移行可能なものについては、テスト事業として実施し、課題等を解消しながら、段階的に地域移行を行います。

④ 学校体育施設等の有効活用(再掲)【継】

市有の学校体育施設を開放することにより、地域における市民のスポーツ推進と健康増進を推進します。

また、部活動の地域移行においても活用していきます。



運動部活動

基本方針2 スポーツを通じた活気あるまちづくり

スポーツ指導者養成やジュニア選手の育成を通して競技スポーツの底辺を拡大するとともに、各種大会・スポーツイベントの開催やスポーツツーリズム¹⁵⁾の推進、プロスポーツとの連携などを通じた、スポーツの力によって、郷土愛の醸成、交流人口の拡大や地域経済及び地域コミュニティの活性化を図り、アスリートが輝ける持続的発展が可能な希望あるまちづくりを進めます。

基本施策 2-1 スポーツの力による地域活性化と郷土愛の醸成

2-1-1 競技スポーツの活性化(アスリートの育成と活躍の支援)

課題・背景

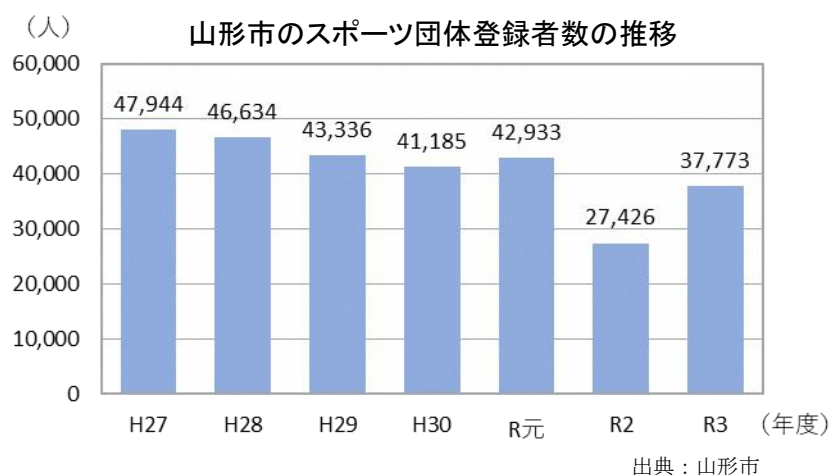
少子高齢化が進む中、特に競技者としてのスポーツ参画人口は減少してきています。

そのような中、東京 2020 オリンピック・パラリンピックでの本市出身選手の活躍が市民を勇気づけました。そのようなトップアスリートを輩出するため、競技団体の活動を支援することにより選手強化策を推進することが必要となります。同時に、活躍したアスリートが賞賛される機会の充実によるモチベーションの向上が必要となります。

これらに加え、競技が多様化していることも影響し、前計画では、「市民の全国大会、国際大会出場状況」が減少しており、取組の拡充が必要となっています。

また、指導者の養成・資質の向上は関連団体の研修等でこれまでも行っていますが、選手と同様に、人口減少と高齢化の中、指導者や団体役員などの高齢化や人材不足が進んでいます。

高度な専門知識・指導力を培うためには、研修会等の充実が必要であり、併せて、次代を担う若手指導者の養成が必要となっています。



15) スポーツツーリズム：スポーツイベントに合わせた旅行プランの販売や合宿誘致など、スポーツを活用した海外・国内他地域といった地域外からの交流人口拡大の施策

今後の方向性

競技団体や各種団体が、互いに連携を図りながら効果的にトップアスリートの育成を行うことができるよう、活動の活性化を支援します。

また、各種大会等出場支援の競技多様化に対応した交付についての検討やスキージャンプの次世代の育成として、サマースキージャンプ山形蔵王大会の開催とともに、練習環境の整備等について、民間活力も踏まえた検討を行います。

併せて、スポーツ指導者の養成および確保により、アスリートの競技力向上を推進するとともに、長期的な競技力向上を支えるため、新たな指導者を養成します。

重要業績評価指標（KPI）	コロナ禍前 令和元年度 (2019年度)	現在値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和9年度 (2027年度)
国際・全国大会出場者数	656人	342人	700人

主な取組

(1) アスリートの発掘・育成

① 国民スポーツ大会誘致検討と選手強化【新】

令和17年の第89回大会から3巡目となる国民スポーツ大会について、誘致に向けた活動を県や関係団体と連携し検討するとともに、選手強化のあり方を検討していきます。

② 山形市体育・スポーツ総合推進本部によるジュニア期の選手強化【継】

山形市体育・スポーツ総合推進本部から交付金を交付し、競技団体等におけるジュニア選手の育成と強化を図ります。

また、中学校運動部活動及び部活動の地域移行受皿団体を支援し、ジュニア期における選手強化を図ります。

③ 活躍が期待されるスポーツ少年団への支援（再掲）【継】

山形市体育・スポーツ総合推進本部から活躍が期待されるスポーツ少年団に交付金を交付し、活動の充実を図ります。

④ 山形市体育・スポーツ総合推進本部や山形市スポーツ協会等との連携による選手強化【継】

山形市体育・スポーツ総合推進本部から交付金を交付し、競技団体の活動を活性化することで選手強化を支援します。

また、山形市スポーツ協会が加盟団体に対して適切な助言と支援を行います。

⑤ サマースキージャンプ山形蔵王大会を通じた次世代育成【継】

山形市スポーツ協会及び山形市体育・スポーツ総合推進本部が連携し、ジュニア世代のスキージャンプ選手の発掘・強化を行います。

また、次世代の育成として、若手選手が大会に参加できるサマースキージャンプ山形蔵王大会を開催し、子どもたちがスキージャンプの魅力に触れられる環境の整備を図るとともに、ジュニア世代に適した練習環境の整備等について、民間活力も踏まえた検討を行います。

⑥ 山形県スポーツタレント発掘事業「YAMAGATA ドリームキッズ」との連携【継】

山形県で実施する「YAMAGATA ドリームキッズ」において、職員の参加など育成プログラムとの連携を図っていきます。

(2) アスリートの活躍の支援

① 各種大会等出場に対する支援（再掲）【継】

全国大会等に出場する市民（障がい者スポーツを含む）に出場奨励費を交付するなど、大会参加意欲の喚起と支援を行います。

② 市長褒賞制度による顕彰（再掲）【継】

国際大会や全国大会等で活躍した選手（障がい者スポーツを含む）を褒賞し、その栄誉を広く市民に伝え、選手の意欲を向上させるとともに、郷土愛の醸成を図ります。

また、本市出身者がオリンピック・パラリンピック出場や国際大会等で目覚ましい活躍を収めた場合は、横断幕の掲示やSNS等での情報発信により、その活躍を広く周知します。

(3) スポーツ指導者の養成・活用

① 山形市体育・スポーツ総合推進本部、山形市スポーツ協会等との連携による指導者育成【継】

山形市体育・スポーツ総合推進本部から交付金を交付し、指導者養成を図り選手強化を支援します。

② 山形市スポーツ協会の指導者バンクの活用【継】

スポーツ協会のスポーツ指導者バンク¹⁶⁾の登録者の増加と指導技術向上を図り、制度を広く周知し、部活動の地域移行も踏まえ、登録されている指導者の活用を促進します。

16) スポーツ指導者バンク：山形市スポーツ協会に加盟している各競技団体より、優れた指導者を「指導者バンク」に登録し、山形市を中心に活動しているスポーツ団体に対し指導者を紹介

2-1-2 スポーツによる交流人口・関係人口の増加と地域コミュニティの醸成

課題・背景

世界最高峰の女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会や全国から参加がある山形まるごとマラソン大会を開催しており、令和4年度からは、サマージャンプ大会も開催し、交流人口を拡大することによる地域活性化を図っています。

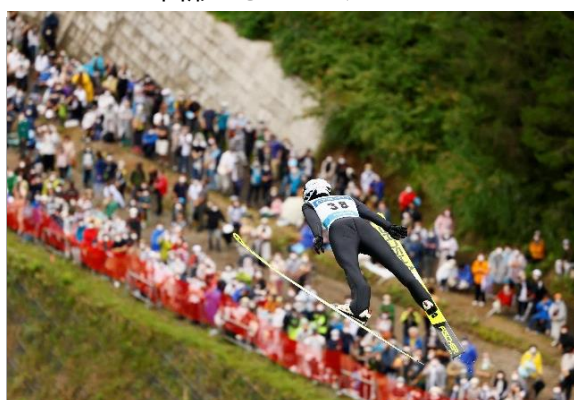
これらに加え、全国規模の大会を本市で開催することやイベントに併せたスポーツツーリズムに取り組むことにより、更なる交流人口の拡大と地域経済の活性化が可能となります。



山形まるごとマラソン



山形まるごとマラソン



サマースキージャンプ山形蔵王大会



サマースキージャンプ山形蔵王大会

今後の方向性

スポーツイベントやスポーツビジネスと連携した地域経済と地域コミュニティの活性化を図ります。

また、大会等の積極的な誘致を行うとともに、3巡目となる国民スポーツ大会の誘致について、検討していきます。

重要業績評価指標（KPI）	コロナ禍前 令和元年度 (2019年度)	現在値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和9年度 (2027年度)
国際・全国・東北大会等開催数	15件	12件	25件
総合スポーツセンター合宿所 利用者数	3,998人	0人 (受付中断)	4,000人

主な取組

(1) スポーツによる交流人口・関係人口の増加の推進

① 国民スポーツ大会の山形誘致に向けた検討【新】

令和17年の第89回大会から3巡目となる国民スポーツ大会について、誘致に向けた活動を県や関係団体と連携して検討し、交流人口・関係人口の増加を図ります。

② 「女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会」の開催（再掲）【継】

平成24年から開催している「女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会」を継続して開催するとともに、ウィンタースポーツの魅力向上や大会の充実と観光部門との連携による地域活性化を推進します。

③ 「サマースキージャンプ山形蔵王大会」の開催【継】

令和4年度から開催している「サマースキージャンプ山形蔵王大会」は、山形市スポーツ協会と山形市体育・スポーツ総合推進本部が連携して支援した山形市出身の若手選手が出場しました。

今後も継続して開催することにより、蔵王ジャンプ台の認知度向上やジャンプ競技人口の拡大を図ります。

さらに次世代の育成として、若手選手が大会に参加しやすく、子どもたちがスキージャンプの魅力に触れられる環境の整備を図ることで、ウィンタースポーツの魅力向上につなげていきます。

また、競技だけではなく、観光部門との連携による地域活性化を推進します。

④ 「山形まるごとマラソン」の開催（再掲）【継】

「山形まるごとマラソン」を継続開催し、市民に「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しみ方や関わり方を広げます。

⑤ 冬季エックスゲームズ等の調査研究（再掲）【新】

アーバンスポーツは世界的に人気が高いことや、ウィンタースポーツ施設を有する本市の特性を活かして、観光振興や関係人口増加を図るため、冬季エックスゲームズなどの国際・全国レベルの大会誘致・開催の可能性について調査研究を行います。

⑥ 国際・全国レベルの大会の誘致に繋がる開催に対する支援【継】

大会開催に対して開催地補助金を交付し、支援を行うことで、市民が高度な技術に直接触れることができる機会である全国規模の大会等を誘致し、競技スポーツに対する関心を高めるとともに、交流人口の拡大を図ります。

⑦ 蔵王ジャンプ台の観光活用と合宿誘致（再掲）【拡】

最新の国際規格に対応した蔵王ジャンプ台を冬のワールドカップ開催だけではなく、通年で活用できることを利用し、サマースキージャンプ山形蔵王大会の開催、トップアスリートの合宿利用を推進します。

また、改修したスロープカーを活用した見学等の積極的な利用により、観光資源等としての有効利用を図ります。

さらに、株式会社DMC蔵王温泉ツーリズムコミッティとの連携検討やSNS映えする設備の設置など、より効果的に観光活用できるよう検討します。

⑧ 大会を活かしたスポーツツーリズムの推進【継】

各種大会の開催に合わせたバックプラン等を提供し、スポーツツーリズムの推進を図ります。

⑨ 山形県スポーツコミッションとの連携【継】

山形県スポーツコミッション¹⁷⁾と連携して、本市の大会・合宿等の受入れ環境に関する情報を発信しつつ、大会・合宿等の誘致に取り組みます。

⑩ オリンピック・パラリンピックレガシー¹⁸⁾としての国際交流【継】

東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおいて、山形市がホストタウンとなった国との国際交流を継続し、合宿の受入や交流イベントの開催を行います。

(2) 地域コミュニティの醸成

① 「山形市民スポーツフェスタ」の開催（再掲）【継】

市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら「山形市民スポーツフェスタ」を開催します。

② 地区体育振興会等への支援（再掲）【継】

市内各地区に組織されている地区体育振興会の活動を支援し、地域におけるスポーツ活動の活性化を図ります。

③ 体育振興会連合会と連携したスポーツ大会の開催（再掲）【継】

地区体育振興会と連携し、地域に密着したスポーツ大会を開催します。

④ スポーツ推進委員協議会と連携した各種事業の実施（再掲）【継】

山形市スポーツ推進委員協議会と連携し、軽スポーツやニュースポーツなどの各種スポーツ教室を実施します。

17) スポーツコミッション：地方公共団体、スポーツ団体、企業等が一体となり、スポーツツーリズムを中心にスポーツによる地域振興に取り組む組織

18) オリンピック・パラリンピックレガシー：オリンピック・パラリンピックの開催を契機として社会に生み出される、長期的で持続的な効果（IOC が挙げる、オリンピック・レガシーの分野はスポーツ、社会、環境、都市、経済の 5 分野）

基本施策 2-2 プロスポーツとの連携の推進

課題・背景

本市は山形県を本拠地としている「モンテディオ山形(サッカー)」「パスラボ山形ワイヴァンズ(バスケットボール)」のほか、本市と隣接する仙台市を本拠地とし、本市とパートナー協定を結ぶ「東北楽天ゴールデンイーグルス(野球)」等、プロスポーツチームと身近にふれあうことができ、これらプロスポーツ団体との連携により、地元に対する誇りが芽生えるなど、郷土愛の醸成が可能な環境にあります。

また、これまで以上に観戦や交流の機会を充実させることにより、交流人口の増加が見込まれます。



モンテディオ山形



パスラボ山形ワイヴァンズ



東北楽天ゴールデンイーグルス

今後の方向性

市民が観戦や交流等のプロスポーツにふれあう機会を拡充し、交流人口の増加を図るとともに、地元プロスポーツ団体との連携及び支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	コロナ禍前 令和元年度 (2019年度)	現在値 令和3年度 (2021年度)	目標値 令和9年度 (2027年度)
プロチームとの交流イベント開催数	3件	7件	10件
「楽天イーグルス山形市支援協議会」の情報発信数	-	-	96件

主な取組

(1) 体験教室・動画配信やイベント等による地元プロスポーツ団体との連携【継】

ホームゲーム開催時のイベント連携やチームとの連携による子供向け体験教室等を催し、プロ選手等とのふれあいにより夢や感動を享受することに繋がります。

(2) 試合開催時の使用料減免や募金活動等による地元プロスポーツ団体の活動を支えるための支援【継】

ホームゲーム開催時の使用料の減免や募金活動によるチーム支援など、地元プロスポーツ団体を支える活動を行います。

(3)「楽天イーグルス山形市支援協議会」設立

① 官民挙げて東北楽天ゴールデンイーグルスを支援する「楽天イーグルス山形市支援協議会」の設立【新】

官民挙げて東北楽天ゴールデンイーグルスを支援し、地域振興及び交流の増加並びに野球をはじめとしたスポーツの推進に寄与することを目的とし、情報提供、各種イベント等賑わい創出、公式戦時のボランティア活動等を行う「楽天イーグルス山形市支援協議会」を設立します。

② 「楽天イーグルス山形市支援協議会」による情報提供、各種イベント等賑わい創出、公式戦時のボランティア活動等の実施【新】

支援協議会による情報提供をはじめとした、各種イベント等賑わい創出、公式戦時のボランティア活動などにより、「東北楽天ゴールデンイーグルス」の山形市での公式戦開催を支援します。

(4) 部活動地域移行に向けたプロスポーツ団体との連携【新】

部活動の地域移行に向けて受皿団体又は講師の派遣など、部活動と連携した活動のあり方を地元プロスポーツ団体と協議していきます。



モンテディオ山形市民応援デー



楽天イーグルス山形市支援協議会活動



パスラボ山形ワイヴァンズバスケットボール教室

基本方針3 市民のスポーツ活動を支える環境整備

市民が気軽にスポーツに親しみながら健康を増進するとともに、アスリートの競技力を向上させ、安心安全にスポーツ施設を利用できる機会を確保するため、ニーズに応じた施設の整備や検討を行います。

基本施策 3-1 スポーツ施設の充実

課題・背景

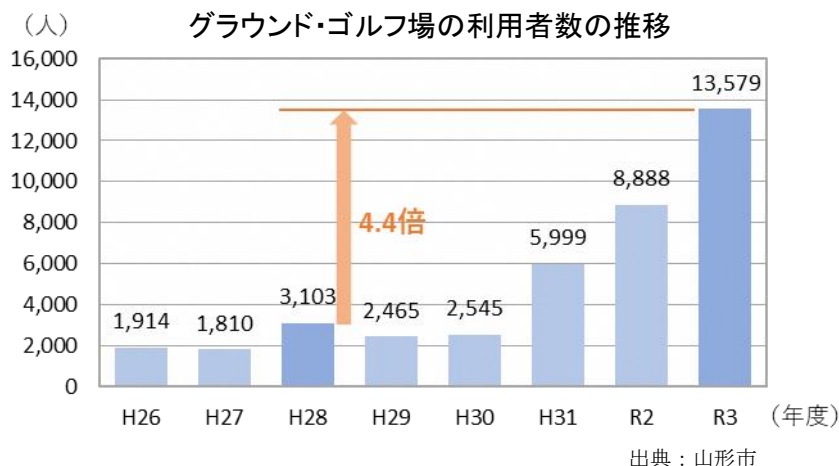
これまでも、健康医療先進都市の実現に向け、日常的に利用できる身近なスポーツ施設の整備を推進し、積極的な学校開放も行ってきましたが、健康の維持・増進のためのスポーツ活動に対する市民ニーズが高まっていることや、新たな種目の増加などにより、施設や設備に求められる機能は年々多様化、高度化しており、これらに対応する環境の整備が求められています。

さらに、少子高齢化により若年層の減少が進む中、アーバンスポーツ等については、全国では年々増加傾向にあり、競技スポーツとして確立されてきています。これらに伴い、潜在的な競技人口は相当数存在することが推測され、競技の普及推進が必要になってきています。同時に、高齢者層は山形市の年代別人口比率から増加していくことが間違いなく、健康寿命延伸に向けた取組みが今後一層必要になってくると考えられます。

特にグラウンド・ゴルフについては、利用者数が平成28年から4.4倍となっているとともに、協会主催や体育振興会連合会主催の大会等では200～300名の参加者がいることから、潜在的な競技人口はかなり多いと考えられます。

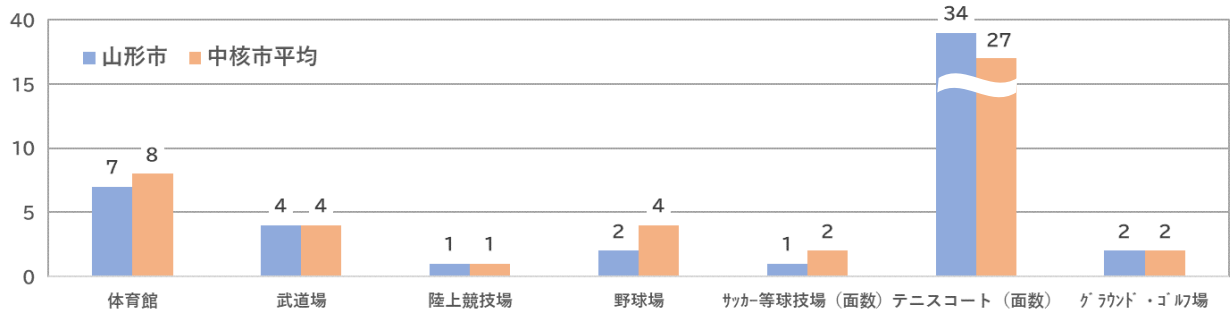
また、主要なスポーツ施設は老朽化に対応する長寿命化・機能維持を行うとともに、成果指標である「スポーツ実施率」は横ばい、「国際・全国・東北大会等開催数」は減少しており、気軽に使える施設の整備や全国大会等が開催できる施設整備等が必要となっています。

なお、広域利用に資する施設については、山形県体育館・山形県武道館の代替施設や新規施設の整備、既存施設の機能強化が必要になっており、山形県等の関係機関と協議を行い整備に向けた方向性やそれぞれの役割分担を明確にする必要があります。



山形市と中核市平均の市有スポーツ施設数

(施設数)



※ 中核市平均：東北地方の中核市及び全国の人口 30 万人程度の中核市の平均値（一の位の四捨五入）

出典：山形市、中核市への実態調査結果

今後の方向性

アーバンスポーツ等について普及・整備等の方針を策定するとともに、競技ごとの施設を拠点化することや施設への移動手段の確保について検討します。

さらに、高齢者の健康寿命延伸に向け、市民の誰もが幅広くスポーツに親しむ施設や西部工業団地公園再編に伴うスポーツ施設のような大会等が開催できるスポーツ施設の整備を図るとともに、旧双葉小学校体育館などのスポーツ施設以外についても積極的な活用を検討します。

また、山形県は屋内スケート施設あり方検討会議を設置していることから、県の検討状況を注視しながら、山形市独自でも懇談会を開催して、外部有識者の意見を聞きながら、市として総合スポーツセンタースケート場の今後の方向性を調査・研究・検討します。

なお、スポーツ施設の整備充実のためには、多額の資金が必要となるため、費用対効果の最大化、民間活力の活用、国や関係団体からの財源の確保などに努めます。

重要業績評価指標（KPI）	コロナ禍前 令和元年度 (2019 年度)	現在値 令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和 9 年度 (2027 年度)
スポーツ施設利用者数 ※山形市スポーツ振興課所管施設	719,542 人	508,636 人	730,000 人
スポーツ施設の新設等	-	-	3 施設

(1) スポーツ施設の新設・拡充

健康医療先進都市の実現に向け、スポーツの力を最大限活用し、少子高齢化が進む中、若年層向けの取組を拡充しつつ、市民ニーズに沿いながら、民間活力を最大限活用し、施設の新設・拡充に取り組んでいきます。

課題・背景

若年層の減少だけではなく、やりたい競技の多様化・広範囲化(アーバンスポーツ等スポーツビジネス活性化、オリンピック新種目増)が進んできています。

また、高齢層が増加することから、運動負荷の少ない競技の普及やスポーツによる高齢者のコミュニケーションの活性化が求められます。

今後の方向性

若年層のニーズに応じた施設や移動手段の充実を図ります。

また、高齢層が健康寿命延伸のため、ウォーキング、グラウンド・ゴルフ、水泳などに気軽に親しむ環境の整備を民間活力の活用を含め検討します。

主な取組

① 「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」策定と推進 (再掲)【新】

本市におけるアーバンスポーツの関心やニーズ、参加状況及び施設の整備状況などの実態把握に努めます。

また、アーバンスポーツは、4年毎のオリンピックで次々と新種目と追加されることに加え、ルール変更も多く、流行にも左右されやすい傾向を考慮し、上記の実態を踏まえ、民間活力を最大限活用し、普及や環境整備に努めます。

なお、その具体的取組を進めるため、「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」を策定します。

② 部活動の地域移行 (再掲)【新】

令和5年度からの「部活動の地域移行」の中で具体的取組を整理し実施します。

③ R3策定の「山形市地域公共交通計画」推進に合わせた取組の推進 【新】

令和3年度策定の「山形市地域公共交通計画」の推進に合わせて、競技の拠点化や交通手段の確保など、具体的取組を整理・検討します。

④ ウォーキングコースの設定・充実 (再掲)【継】

令和4年度策定の「山形市ウォーキング推進計画」に基づきウォーキングコース等の環境を整備します。

⑤ 地域と連携し、民間活力の活用も図りながら、グラウンド・ゴルフ場の整備検討 【新】

地域コミュニティと連携し、民間活力の活用も踏まえ、グラウンド・ゴルフ場等の整備充実を図ります。

また、地域住民を中心とした団体等が本市と協定を結び、維持管理を含め管理運営する地域運動広場について、地域から整備の要望があった場合は、施設の実現性や地域での維持管理が可能かも含め、整備の検討を行います。

併せて、地域運動広場を管理する団体等については、運営や維持管理に必要な備品等について一部支援を行います。

⑥ 公共・民間施設全体の需給状況を踏まえた環境整備 【継】

新たな施設については、公民全体の需給状況を確認しながら必要に応じて環境整備を行います。

また、冬期間や荒天時等でもスポーツに親しむことができる施設についても併せて検討します。

⑦ 西部工業団地公園再編に伴うスポーツ施設整備 【新】

競技スポーツに留まらず、身近なスポーツとしても高いニーズがあるソフトボールも実施可能なスポーツ施設の整備を推進します。

また、雨天の影響によるグラウンド不良や身体への負担が比較的少ない人工芝での整備を行います。

⑧ ニュータウンの中核施設の検討【継】

ニュータウンの中核施設(スポーツ・コミュニティ施設)用地については、有効活用について検討を行います。

(2) スポーツ施設の維持管理・長寿命化

課題・背景

新たな種目の増加やデジタル技術の普及などにより、施設や設備に求められる機能は年々多様化、高度化しており、これらに対応する環境の整備が求められるとともに、主要なスポーツ施設は経年劣化による老朽化が進んでいます。

また、本市は、同人口規模の都市と比較しても過剰にスポーツ施設を有しているわけではなく、施設を廃止する場合は、同等の代替機能確保の検討が必要となっています。

今後の方向性

既存施設を末永く活用するため、計画的な改修を行うとともに、競技ルール変更や設備備品の老朽化、デジタルの力を活用などへの確に対応し、良好なスポーツ環境を保持していきます。

また、施設のライフサイクルコストの最小化と受益者負担の最適化を図っていきます。

なお、市民ニーズが高いが廃止せざるを得ない施設がある場合は、代替機能確保を検討していきます。

主な取組

① 屋外スケート場整備についてのあり方検討【新】

山形市総合スポーツセンタースケート場は、県内唯一の400mリンクとして公認大会が開催されている競技スポーツ施設です。施設の老朽化が著しいことを踏まえ、山形市独自で懇談会を開催して、外部有識者の意見を聞きながら、市としての今後の方向性の調査・研究・検討を行います。

なお、検討にあたっては、山形市民に留まらない広域利用がある身近なスポーツ施設としての役割も担っていることから、広域利用に資する施設として整備の促進に向けて山形県等の関係機関と協議を行います。

② 旧双葉小学校体育館の一般活用【新】

現在、地元のみの利用となっている旧双葉小学校体育館について、スポーツ施設として一般利用できないか、その維持管理手法も含め検討を行います。

③ デジタルを活用したスポーツ環境の向上【継】

楽天支援協議会のSNS発信などデジタルを活用したスポーツの魅力を発信するとともに、Wi-fi等デジタル環境の整備を継続していきます。

また、山形市の施設予約システムや他の施設予約サービス等を活用したネット予約化など、利便性の高い施設予約システムの研究を行っていきます。

④ 西部工業団地公園再編に伴うスポーツ施設整備（再掲）【新】

競技スポーツに留まらず、身近なスポーツとしても高いニーズがあるソフトボールも実施可能なスポーツ施設の整備を推進します。

また、雨天の影響によるグラウンド不良や身体への負担が比較的少ない人工芝での整備を行います。

⑤ 既存スポーツ施設の多目的利用の検討【新】

スポーツ目的の利用だけではなく、施設の空きスペースや空き時間等をイベントや飲食物販等に利用してもらうことで、施設の有効活用とともに、認知度の向上と地域の活性化を図るよう検討します。

⑥ 「山形市スポーツ施設長寿命化計画」の見直しと推進【継】

「山形市スポーツ施設長寿命化計画」を適宜見直し、施設の長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行います。また、施設整備や改修にあたっては、バリアフリーやユニバーサルデザインに十分配慮します。

⑦ スポーツ施設のバリアフリー化（再掲）【継】

共生社会の実現に向けて、障がい者が気軽にスポーツに参加できる環境を整備するため、施設整備改修時等にスポーツ施設のバリアフリー化を推進し、障がい者のスポーツ参加を促進します。

（３）広域利用施設の整備促進

今後の方向性

県内唯一または近隣市町村住民の広域利用が相当見込まれる施設は、整備等の役割分担や費用負担のあり方などについて山形県と協議を行います。

また、人口の集積や交通アクセスなどでの県庁所在地の優位性を生かし、交流人口拡大に向けた施設の整備や充実、県全体の競技力向上に繋がる施設として県内唯一となる施設や、広域利用に資する施設整備の促進に向けた方向性や役割分担について山形県等の関係機関と協議を行います。

主な取組

① 山形県体育館・山形県武道館の整備促進【継】

山形県体育館及び山形県武道館（以下、「現施設」という。）は、霞城公園整備事業に伴い公園内から令和5年度まで撤去することとなっていました。

現施設について、公園整備事業の進捗を確認しながら、撤去期限や施設のあり方等具体的に対応すべき課題を山形県と共有し、今後の方向性を協議してきました。その結果、年間12万人（体育館約11万人、武道館約1万5千人）を超える利用に空白期間を生じさせない配慮が必要であることから、撤去期限を令和12年度まで延期することとなりました。

代替施設については、現施設の撤去までに交通アクセスの利便性が高く、広域利用ができる観点から山形市中心市街地へ整備するよう、引き続き山形県へ要望を行います。

② スケート場整備についての検討【新】

山形県は屋内スケート施設のあり方について検討していることから、その検討状況を注視していきます。

加えて、山形市総合スポーツセンタースケート場のあり方にあたっては、山形市民に留まらない広域利用がある身近なスポーツ施設としての役割も担っていることから、山形県等の関係機関と協議を行います。

③ 屋内長水路プールの整備促進【継】

選手の競技力向上のためには一年を通して練習環境を確保することが必要です。

また、全国大会等の標準記録突破を目指すために、気温の変動や雷雨等により記録が影響されない屋内長水路プールでの大会開催が望まれています。そのような中で、東北大会規模以上の大会開催が可能となるウォーミングアッププールと観客席を備えた屋内長水路プールを持たない県は、令和6年以降には東北では山形県だけになると言われています。

このため、県全体の競技力向上に繋がり、大規模な大会が開催される山形県内唯一の施設として必要なことから、県庁所在地で人口の集積や交通アクセスなどでの優位性を持つ、山形市内への整備について、山形県等の関係機関と協議を行います。

④ 馬術競技場の整備促進【新】

山形県馬術連盟(以下、「馬術連盟」という。)は、県内馬術競技者の活動の拠点であった「上山市民馬術場」が平成31年3月で廃止となって以来、国体県予選や講習会などの事業を行う場所がなく苦慮していました。馬術連盟自ら、令和4年11月に山形市大森地内に、仮設の馬術競技場を整備し使用を開始しています。

この馬術競技場については、馬術競技の普及・発展に寄与する山形県内唯一の施設であることから、馬術連盟とともに、県による整備について山形県へ要望を行います。



山形市総合スポーツセンター



山形市総合スポーツセンター 屋内プール



山形市総合スポーツセンター スケート場



べにばな国体(平成4年)

(4) 国民スポーツ大会に向けた環境整備

主な取組

- ① 令和17年の第89回大会から3巡目となる予定の国民スポーツ大会について、誘致に向けた活動を県や関係団体と検討【新】

令和17年の第89回大会から3巡目となる国民スポーツ大会について、誘致に向けた活動を県や関係団体と連携し検討していきます。

- ② 山形市での実施競技とその施設整備のあり方を検討【新】

山形市での実施競技とその施設整備のあり方を検討していきます。

第4章 スポーツ推進計画の推進にあたって

1 関係機関との連携

本市のスポーツ推進を進めていく中で、関係機関との連携は欠かすことができません。特に山形市スポーツ協会及び山形市体育・スポーツ総合推進本部、山形市スポーツ少年団等の各スポーツ団体とは、それぞれの役割を果たしながら、互いに連携し事業を実施することが求められます。

2 計画の進行管理

本計画は、PDCA サイクル(Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Action(改善))の継続的改善手法により進行管理します。

また、成果指標の達成状況を定期的に確認するとともに、ニーズの把握に努めつつ、スポーツ推進審議会に計画の進捗状況の報告を行います。